

一般廃棄物処理基本計画の策定に係る答申（案）に関するご意見・ご質問への回答一覧

No.	ご意見・ご質問	回答
1	最終処分場（榎前）の終了後の土地の目処はあるのでしょうか。又は技術開発で埋立てゼロを目指す方向も検討されているのでしょうか。	<p>現在、榎前町の最終処分場について、全体用量80,200m³の約4割が埋立済みとなっており、埋立終了予定としている令和31年度までの約28年間の埋立には十分対応できるものと想定してしています。そのため、現在のところ埋立終了後の新たな埋立用地についての計画はございません。</p> <p>また、埋立ごみを削減する取組として、現在は多くが不燃ごみとして回収され破碎処理された後、埋立又は焼却処分されているプラスチック製品を、令和6年1月よりプラスチック製容器包装とともに一括回収し、プラスチック資源としてリサイクルする体制の構築を検討しています。このことにより、埋立ごみを削減し、最終処分場の延命化を図りたいと考えています。</p>
2	災害発生（地震等）時の想定されるごみの推定量と処分方法の目安はあるのでしょうか。	<p>災害発生時の廃棄物発生量は、「愛知県災害廃棄物処理計画」より、過去地震最大モデルの場合450,391 tと想定されています。被害が軽微であれば市内処理施設での処理を予定していますが、前述の過去地震最大モデルに相当する大規模な災害が起きた場合は、県を通じ他県の自治体と協力して広域的に処理を行うことを想定しています。</p>
3	生ごみが一番多い現状をどうにかしなければいけないと思います。バイオで処理することは将来的に大変有効と思われるので、市でできる方法を考えていただきたい。	<p>現在、食品ロス削減の取組として、生ごみ処理機器の購入補助制度、乾燥生ごみと野菜等の交換事業の支援、食品ロス削減マッチングシステムの導入等を行っています。</p> <p>バイオを利用した生ごみ処理についての有効性については認識しておりますので、今後も、市で行うことのできる取組についての情報収集や調査を行っていきたいと考えています。</p>
4	現行計画の実績の概要の中に、「市ホームページ等を通じて…」の文言が多く、評価はAとなっています。私の周りの高齢者はパソコンを使う人が少ない、使っても検索したことがないと言っているので、市民がどの程度検索しているか疑問に思います。	<p>幅広い年代を対象として情報発信をする際に、広報あんじょう、町内会回覧チラシ、安城ホームニュース、市ホームページ、SNS等を利用しています。例えば、市ホームページ内の食品ロス削減に関するページについては、今年度上半期の閲覧数が6,580件となっており、啓発として有効であると考えています。今後も紙媒体と電子媒体のいずれにも偏りなく広報できるよう、努めてまいります。</p>
5	現行計画のフードバンク事業についての具体的な行動として「先進事例の情報収集に努め、利用可能なフードバンク団体や、食品を提供する企業等の調査を行います」とありますが、現在どの程度進んでいますか。	<p>現在、具体的な行動は未実施の状況です。</p> <p>近年、食品ロス削減への取組は重要な課題となっており、市民の関心も高いものの一つと捉えていますので、先進事例の情報収集等を行い、フードバンク事業の活用について検討していきたいと考えています。</p>